

# 【オープンデータ2.0】官民一体となったデータ流通の促進 概要

～課題解決のためのオープンデータの「実現」～

- これまで「電子行政オープンデータ戦略」（H24.7.4 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）（目的：「経済活性化・行政効率化」、「透明性・信頼性向上」及び「国民参加・官民協働推進」）等に基づき、国及び地方公共団体において機械判読性の高いデータを二次利用可能な形式で公開するオープンデータを推進（国のデータセット数は約16,000、取組済の地方公共団体205団体）。
- 今後は、データ公開中心の取組からデータ利活用による諸課題の解決に向け、「課題解決型オープンデータ」の具体的な「実現」を目指し、これまでの取組を更に強化。
- 具体的には、2020年までを集中取組期間と定め、「一億総活躍社会の実現」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」等の政策課題を強化分野として設定し、オープンデータの更なる深化を図る。（「オープンデータ2.0」）（これまでの公開中心の取組は「オープンデータ1.0」と位置付け）
- なお、オープンデータの推進に当たっては、オープンデータの利活用に加え、オープンデータと企業が保有するデータ等の組み合わせによる付加価値の高いデータの利活用が有効であることや、地方公共団体においては各地域の特徴を踏まえた自主的な対応を促すことが重要であることに留意。



## 今後の方針

- ① **政策課題を踏まえた強化分野の設定**（利用者が課題に気付き・解決に取り組む中で、別のデータ公開のニーズ等が生まれ、更なるオープンデータ化が進む「オープンデータサイクル」を促進）
- ② **民間企業等におけるオープンデータ的な取組**についても一定の範囲内で協力を依頼（競争領域ではなく、協調的な領域）
- ③ **地方公共団体における取組**においては、防災等の**地域を跨いだ共通的な分野**とともに、**各々の地域特性に応じた自主的な取組**も併行して促進

## 強化分野の設定

- ① **一億総活躍社会の実現**（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）
- ② **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**（大会の円滑な準備及び運営、大会を通じた新しい日本の創造 等）

## その他

- ① **地方**（政府CIOによる首長訪問、人材派遣（オープンデータ伝道師））及び**海外**（アジア等）への**横展開**
- ② **体制強化**（「サイバーセキュリティ・情報化審議官」等を筆頭とした体制整備）
- ③ データ連携に関する標準化、普及啓発・**人材育成** 等